



発行所 大阪府農業会議 大阪市中央区農人橋2-1-33 JAバンク大阪信連事務センター3階 電話 直通 06(6941)2701~2 http://www.agri-osaka.or.jp 発行人 土井 浩

### 大阪選出議員への要請を強化 各農委会長、規制改革案に憤り

法人協会、事務局機能必要

農業委員会制度・組織改革をめぐる情勢が予断を許さない中、全国農業委員会会長大会が5月27日に開かれた。大阪から農業会議役員、各市町村農委会長など82人が参加し、大阪選出国会議員に対して農委制度・組織改革に関し要請活動を行った。

大会では、農委活動の基礎である①公選制、②許認可業務、③市町村・都道府県・全国という組織のネットワークの維持が必要不可欠であることを訴える「農業・農村の再生に向けた農委制度・組織改革に関する要請」を決議した(2面に要旨)。

各農委が、議員本人へ直接要請する取り組みを進め、とくしきなおみ議員(吹田市・摂津市)、足立康史議員(茨木市) 原田憲治議員(豊能町・能勢町・池田市・箕面市)、大塚高司議員(豊中市)、遠藤敬議員(忠岡町・泉大津市・和泉市・高石市)、浦野靖人議員(太子町・河南町)。

千早赤阪村・富田林市・河内長野市・松原市・大阪狭山市、西野弘一議員(東大阪市)、北川イッセイ議員(東大阪市)、伊佐進一議員(守口市・門真市)、北川知克議員(寝屋川市・大東市・四條畷市)に面会した。各農委会長らは、7月に統一選挙を控える中で示された規制改革会議の農業改革案は断じて容認できないと主張。公選制を通じた地域における代表制の確保など、要請の実現に理解、協力を強く求めた。農業経営者による動きも出ている。堺市で小松菜専作の経営を行う(有)しものファームの

### 年金の お受け取りは JAで

JAバンク大阪(JA/信連) JAバンク大阪へ

霜野代表取締役(大阪府農業会議常任会議員、大阪府農業法人協会会長)は6月4日、東京都内で開かれた都道府県農業法人協会会長会議で、JAや農委への理不尽な批判や改革に対し問

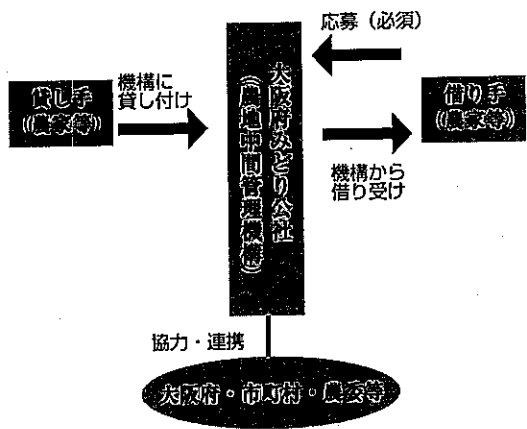
### 6月2日 農地中間管理事業スタート

### 借受希望者を募集

大阪府みどり公社(大阪府農地中間管理機構)が6月2日、農地中間管理事業をスタートした。

公社は農家から農地を借り受け、必要に応じて土地改良その他利用条件の改善を行い、規模拡大や農地の集団化などに配慮しながら担い手に貸し付ける。公社はまず6月2日、借受希望者の1回目の公募を開始。7月1日ま

### 機構による農地の貸し借り



### 主な記事

- 規制改革会議・農業改革案 経営者に聞く……3面
- 環農水研シンポジウム 5面
- 統一改選 新聞継続購読を……6面

## 風速計

「水を差す」。物事がうまくいっているのに邪魔して不調にする、などの意味でよく使われる慣用句だ。◆その

語源は料理にあるという話を耳にした。料理の味付けで、丁度よい具合にできていないところに横合いから水を注いで、台無しにしてしまうことから来ているという。◆農業関係者の努力を台無しにしかねないのが、農業委員会の公選制廃止などを求めた規制改革会議の農業改革案。7月の農業委員統一選挙を目前に控える中で現場に混乱を招き、極めて問題だ。◆府内でも37市町村で改選がある。「地域代表」だからこそ、委員の仕事に対する誇りを感じ「公選制がなくなると、若手登用に向けた機運も台無し」などの意見を聴く。これ以上、「水を差す」といってほしくない。(北川)

全国農委会長大会

農委制度・組織改革要請(要旨)

I. 公選制のもとの開かれた農委の強化

1. 農委の取り組みを支えるのは「公選制」

地域から選ばれた「代表」であり、信任を得た農業委員だからこそ、円滑に農地の権利移転に關与することが可能。こうした「代表性」を担保するためには、「公選制」が基本。

2. 農業外部からの参画の拡大

(1) 選任委員制度の見直し  
消費者、食農教育の専門家など幅広い者の参画を高める仕組みを検討すること。地域で頑張る女性の参画を促進する「女性枠」の創設を検討すること。

(2) 選挙権・被選挙権の要件の見直し  
農業生産法人の従業員や生産法人以外の法人の役員等にも選挙権の付与を検討すること。

被選挙権については、認定農業者や法人も含めたより農業経営者らしい者に一層参画してもらうため、選挙権と分離する仕組みを検討すること。

II. 許認可業務と農業振興業務との一体的な推進

1. 農地を守り活かす一体的な取り組み

「農地の利用集積」「農地転用」「遊休農地対策」を中心とした農地法等の許認可業務は、農業振興業務とは、切っても切り離すことができない一体的な関係。

2. 担い手への農地利用集積の加速(農地中間管理機構との連携強化)

(1) 農地利用状況調査や遊休農地所有者等の利用意向調査の実施、人・農地プラン策定支援等の活動を所掌事務として明確に位置づけることが必要。

(2) 農委組織が持つ農地・担い手対策(農地の出し手と受け手のマッチング等)の機能を十分に發揮させるための制度・組織の体系的な整備を図ることが必要。

III. 「ネットワーク」の強化による農委の活動への支援

1. 第三者の意見を踏まえた事業推進の実施  
都道府県農業会議に有識者等をメンバーとする「農委活動評価推進委員会(仮称)」を設置し、

活動の「見える化」を進める仕組みを検討することが必要。

2. 農委ネットワーク(3段階)の維持・強化  
法令業務や農業振興業務を円滑に実施するためには、農委組織全体として、情報の共有、さまざまなノウハウの蓄積を通じて取り組みが必要。

(1) 農地転用対策の強化、(2) 分散化する農地の所有権への対応の強化、(3) 担い手の組織化と支援の強化の観点からも、農委組織の有する市町村・都道府県・全国という「ネットワーク」は不可欠。

農地中間管理事業 農委に求められる調整活動

府みどり公社(農地中間管理機構)が6月2日に借受希望者の募集を開始し、動き出した農地中間管理事業。これにより、農業振興地域内農地の貸付手続の選択肢が一つ増えた。

農委に求められるのは、農地利用状況調査を基本とした所有者の意向確認や、地域の担い手に借受希望者としての応募を働きかけるなどの積極的な調整活動である。

「規模拡大したい」、「新たに農業を始めたい」と考えているが、借り受ける農地が決まっていない担い手は、農地中間管理事業を活用すれば、希望

条件に応じた農地を借り受けられる可能性がある。但し、借り受けることが出来るのは機構に借受希望者として登録された者のみ。人・農地プランに位置づけられた担い手や認定農業者等、意欲的な担い手は今回の募集に応募するよう、働きかけなければならぬ。

農地を貸し付けたい所有者は、農地中間管理事業を活用するかどうかを選択することが出来る。誰かに貸し付けたいが、「借り手を見つけれない」、「手続きが難しい」といったケースでは、農地中間管理事業を活用すれば心配することなく、また、手間をかけずに権利設定がしてもらえ。

(田村)

月間農政ファイル

5・11・6・1

5・13 内閣官房及び農水省は「デイスカパー農山漁村(むら)の宝」を選定。農山漁村での地域の活性化、所得の向上に取り組み優良事例を全国に発信するのが目的。大阪からは障がい者雇用の職域としてスポットを当てた農業の振興活動(泉南市・ハートランド株式会社)が選出された。

5・23 参院本会議で鳥獣保護法の改正が成立。野生生物の保護だけでなく管理を盛り込んだ。都道府県知事が捕獲を担う事業者を認定。農作物の食害の被害軽減が期待される。

5・29 TPPの日米間交渉が再開。セーフガード(緊急輸入制限措置)に焦点が当たる。19-20日にも会合を行ったが進展には至らず。6月下旬に再度東京で協議の予定。

5・30 自民党の農林関係の会合で都市農業振興に向けた中間とりまとめを行った。都市農業振興に関する基本法の制定が柱。今秋の臨時国会での成立を目指す見込み。

# 規制改革会議・農業改革案

## 経営者に聞く



手前左が露口代表理事

### 経営拡大に農委の力

和泉市(農) ツユグチ代表理事

露口靖弘氏

自己所有地はわずかながら、水稲と作業受託で経営面積は約60畝に上る。ここまで借入地と作業受託を増やすことができたのは、農業委員会によるところが大きい。

増えてきた。そんな農業委員の公選制をやめて、委員数も減らされるとなると不安を抱かざるをえない。農業会議・全国農業会議所の廃止の話もあるが、法人協会の事務局がなくなるのは困る。研修や情報収集だけでなく、何よりも農業経営者間の交流の場が失われる。

### 経営環境への悪影響が不安

堺市(有) しものファーム代表取締役

霜野要規氏

そもそも農地を守るためには、都市計画で開発許可

農業委員会の改革(公選制の適用廃止等)、農協の解体、農業会議・会議所の廃止といったことに対して大きな不安を持っている。資材などの購入や農地、税制の相談、様々な情報の入手や研修の機会で大きな支障が出ないか非常に心配。大阪の場合は、法人協会や経営者会議の事務局がなくなるという問題も出てくる。



中筋博行会長(左)と後継者の秀樹代表

### 任命制は不安

富田林市ナカスジファーム会長

中筋博行氏

農業委員会、農協の見直しが、我々に具体的にどのような影響があるのか、不安だけが先行する。農業委員については、富田林のそれぞれの集

落のことを把握している人が務めているが、任命制になると、地元のことを知らない人が委員になるのか。所属する農業経営者会議には、時間が許す限り参加し、他の経営者とその時勢にあつた有意義な情報交換を行っている。その事務局を担う農業会議がなくなると、大きな支障を来すことになる。



霜野代表取締役

農委が存在することこそ、私たちが農業経営を行っていく上で必要な環境整備につながる。しかし、今回のような改革がなされると非常に不安だ。

### 地区連総会各地で

泉北地区農業委員会連合会は5月9日、和泉市役所で総会を開催。6議案を承認。26年度は農地の広域的な利用調整、都市住民に対する農業理解促進などに取り組みとした。

北河内地区農委連合会は5月16日、寝屋川市役所で総会を開いた。事業計画には、生産者と消費者の交流を通じた都市農業の啓発などが盛り込まれた。

豊能地区農委連合会は5月19日、池田市役所で総会を開催。4議案を承認。26年度事業では、先進地視察研修会などを開く。

三島地区農委連合会は5月26日、高槻市内で総会を開き、26年度事業計画等5議案を承認。事業計画では、農地転用や遊休農地対策等について統一的な対応を図るとした。各地区で農業会議から鈴木事務局長らが出席。農委制度・組織改革をめぐる情勢を報告した。

### 26年度重点項目を説明

#### 農委事務局長会議

大阪府農業会議は5月7日、大阪市内・JABANK大阪信連事務センターで市町村農業委員会議事務局長会議を開いた。

農委制度・組織改革をめぐる情勢報告の後、平成26年度事業の重点項目について報告した。事業計画、組織運動については、農業会議の26年度事業計画と予算、2月に全国農業会議所

が示した「第5次・農委組織活動改革プログラム」について説明した。プログラムでは、農委が法令業務の適正な執行等に取り組み、それを目に見えるかたちで積み上げるとしている。

農地・組織関係では、平成25年度補正及び26年度農委関係予算、第22回農業委員統一選挙に向けた多様な担い手の登用対策の推進、利用意向調査の実施等

改正農地法に伴う遊休農地対策と農地台帳法定化に関連する事項について報告。

担い手・経営関係では、「農業者年金加入促進特別対策」に関する申し合わせ決議」に基づく加入推進活動、農の雇用事業の府内実施経営体などについて説明した。

#### 府職協役員会

(田村)

### 聡子の農地相談室⑧

#### 賃借地における作業委託は信義則違反となるのか

真夏のような暑さが続いていましたが、皆様お変わりなくお過ごしでしょうか。天気予報では長梅雨、冷夏と言われており、農作物への影響が心配です。

さて、今回は農地の賃貸借契約にまつわる相談事例をご紹介します。

Q XはYに農地を貸していましたが、最近になって、YがXに無断で営農の一部を作業委託していることがわかりました。高齢で賃借地全ての耕作をすることが困難とのことですが、こ

れは農地の無断転貸であり、賃貸借契約の解除事由である信義則違反に該当するのではないのでしょうか。

質問にお答えする前に、二つの前提を確認しておきます。

農地の転貸は、賃借人またはその世帯員が疾病あるいは負傷による療養など、農地法第2条第2項にかかげる特別な事由による一時貸付を除いて許可することができない(農地法第3条第2項第6号)。

農地の無断転貸は賃貸借契約

解除事由に該当する(民法第612条)。ただし、賃貸借契約が当事者間の信頼関係を基礎とする継続的關係であることから、信義に反すると認められない特段の事情がある場合には、判例上解除権は発生しないとされている。

これは農地法上も同じで、解除許可が相当とされる「賃借人が信義に反した行為をした場合」(農地法第18条第2項第1号)とは、当事者間の信頼関係を破壊するような特段の事情が認められる場合とされている。

では、今回のYの作業委託は、当事者間の信頼関係を破壊するような行為と言えるのでしょうか

か。作業委託の内容が、請負耕作と転貸のどちらに該当するかを具体的に事情から判断する必要があります。判断要素は以下の3点で、一つでも欠けると賃借人は経営主体とはみなされず、転貸と評価されることとなります。

- ① 経営を実質的に主宰(経営の基本的事項について自ら意思決定)
  - ② 経営上の危険負担
  - ③ 収穫物の所有権、処分権
- そのうえで、Xの承諾なく行われているなど、具体的な事情から、信頼関係が破壊されているかどうかを検討する必要があります。

(和田)

府農業委員会職員協議会(会長・橋本河内長野市農委事務局長)は5月7日、大阪市内・JABANK大阪信連事務センターで平成26年度第1回役員会を開いた。

役員会では6月17日に開く第58回総会付議事項、当面の業務推進等について協議。昨年度に引き続き農地法等の実務処理に当たっての課題、問題点についての研修会を開催するなど、職員研修の充実を26年度事業計画案に盛り込むこととした。

全国農委職員協議会中日本ブロック現地研究会のブロック再編で、東海・近畿に北信越が加わる案については、府内全農委へのアンケート調査を行い、意見を集約することとなった。

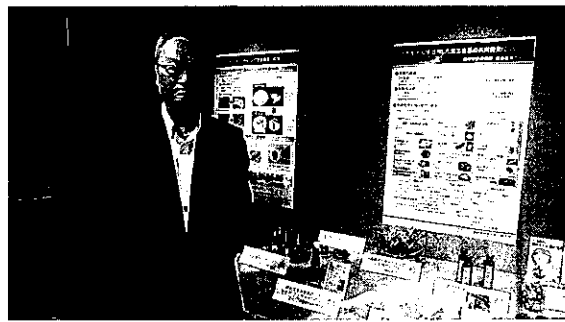
(田村)

# 消費者ニーズにあった

## 「農」の技術開発・事業展開を

### 環農水研シンポジウム

5月12日、大阪市で「環農水研シンポジウム」にニーズに合った研究所の取り組みを紹介した。冒頭、大阪府立環境農林水産総合研究所理事長・大河内基夫氏が「平成24年に地方独立行政法人として新たな一歩を踏み出した。大阪のお役に立つ研究に一層励みたい」と挨拶。



大阪産（もん）を使った商品企画を展示

大阪府副知事・小河保之氏は松井一郎知事のメッセージを披露し、「大阪の豊かな環境保全

及び創造、農林水産業の振興並びに安全で豊かな食の創造に、

公的試験研究機関として果たす役割はますます重要なものとなっている。国民生活の向上と大阪の発展にこれからも貢献していきたい」と結んだ。

はじめに、三菱食品株式会社執行役員・マーケティング本部長兼戦略研究所長の原正浩氏が

「生活者のライフスタイルを起点としたマーケティング活動」と題して特別講演を行った。同社で調べた市場データからオリジナルの分析手法で生活者像を10種類に分類。購買層のうち、「単身コンビニの利用（ヤング）」「単身こ

「単身こだわり（ミドル）」「有職簡便（ミドル）」タイプに支出が増加していると分析した。



イチゴの通年栽培の要望に応える「中空培地」

「世代交代」「貧困層の膨張」「ネットの普及」を挙げた。しかし、消費税増税時の調査では、増税後もこだわって買い続けた

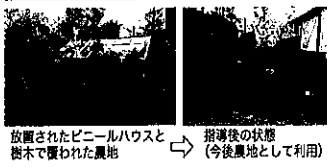
い飲食料品として、年代層を問わず、酒類と野菜は上位3位までにランキング。嗜好性のある食品、健康志向に沿った食品へのこだわりが透けて見えた。

研究成果発表では、「切り花の特定日開花技術と新型バスケットの開発」「大阪産（もん）を活用した加工食品の共同開発」「省エネ型栽培装置の共同開発」を含め、6件の発表があった。別会場では、事業者支援・連携コーナーを含めた26ブースでポスター展示を行い、来場者の熱心な質問に答えた。

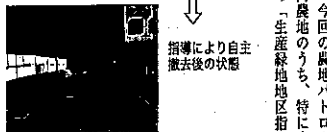
（北川敬子）

### 「ねやがわし農業委員会だより」(平成26年6月)より

第72号 ねやがわし農業委員会だより 平成26年6月



放置されたビニールハウスと樹木で覆われた農地  
→ 指導後の状態 (今後農地として利用)



一時転用の届出なく土砂が盛り込まれた農地  
↓ 指導により自主撤去後の状態

西地区の農空間保全地域を確認

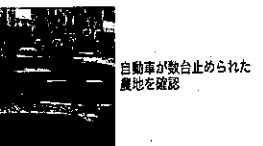
平成25年度農地パトロール結果集計表

種別	件数	面積(m <sup>2</sup> )	対応状況
無断転用	8	4,632	4 (4)
遊休農地	4	2,259	3
その他	2	2,038	0

農地パトロールを実施  
今年度の農地パトロールは、市内を旧村単位の5ブロックに分け、その区域内の農業委員によるパトロール班を編成し、11月5日の西地区を皮切りに、11月7日に東地区、11日に北地区、20日に南地区、14日に水本地区と巡回しました。

今年度の農地パトロールでは、市内を旧村単位の5ブロックに分け、その区域内の農業委員によるパトロール班を編成し、11月5日の西地区を皮切りに、11月7日に東地区、11日に北地区、20日に南地区、14日に水本地区と巡回しました。

去の農地パトロールで判明した無断転用等の農地を重点的なパトロール対象としました。



自動車が出止められた農地を確認



雑草等で覆われた農地を確認

### 6次産業化を様々な視点で

美しい街づくり推進協議会は5月30日にセミナーを大阪府立大学アイサイトなんばで開催した。

塩崎修志氏（大阪府立大学准教授）は農作物の食品以外の高付加価値化について自身の研究成果を発表。沖繩離島の遊休農地対策事業として野生ブドウ（リュウキュウガネブ）を栽培し、葉から抽出したエキスをを使用した高級化粧品を企業と協力して開発した事例を示した。

（渡邊）



### 農の雇用の現場から⑤

#### 持続可能な農業経営

(株)穂谷自然農園 (枚方市)

6年目を迎えた農の雇用事業は、昨年に次世代の経営者育成を目的とした「次世代経営者育成派遣研修支援事業」が始まり、今年度には新規就農者の独立と法人化を支援する「法人独立支援タイプ」が新たに加わって、助成内容が拡充されてきている。

昨年法人化に踏み切った枚方市の(株)穂谷自然農園の社長・上武治己氏(65)は、「以前から法人化は考えていたが、その為にはまず「人」が必要だった」と語る。

農園に入社した。(株)穂谷自然農園では野菜などを中心に、有機栽培に取り組んでいる。2人の社員の他に、国内外からボランティアを受け入れており、多いときには10人以上のスタッフが農作業に取り組む。

は分業できる仕組みの中で取り組みたかった」と振り返った。上武氏は、農業を続ける為には、たとえ法人であっても、「農業がやりたい、農業が好き」という強い思いがないといけない。そういう人材が、就農しやすい環境をつくり、地域の農業を盛り立てていくのです」と話した。



### 認定新規就農者等を説明

#### 府担い手等担当者会議

大阪府農政室は5月27日、大阪府咲洲庁舎で担い手・農地集積施策等に関する担当者会議を開いた。

会議では、農業経営基盤強化促進法の改正(平成26年4月1日)に伴う基本方針、基本構想の改正や認定新規就農者、農地中間管理事業等について説明した。

「認定新規就農者」は青年等就農計画制度に基づき、新たに農業を始める者が作成する青年等就農計画を市町村が認定してきた「認定就農者」と区別す

るため「認定新規就農者」と呼ぶ。認定を受けると、青年等就農給付金(経営開始型)や資金貸付の無利子化などの制度支援を受けることが出来るようになる。

対象は①青年(原則18歳以上45歳未満)、②特定の知識・技能を有する中高年齢者(65歳未満)、③前記①及び②の者が役員半数を占める法人。

今後のスケジュールとしては、まず大阪府が6月中(予定)を目途に基本方針を改正。その後、市町村においても基本構想を改正することとなる。4月1日以前に策定した市町村の基本構想は10月1日から失効するため、それまでに改正しなければ

ならない。

その他、農地中間管理事業、攻めの農業実践緊急対策事業、人・農地プランの見直し等支援事業についても説明された。

(田村)

#### 平成26年度第2回

#### 「農の雇用事業」の募集始まる

全国農業会議所は、農業法人等が就農希望者を新たに雇用し、就農に必要な技術を習得させるための実践的な研修等に助成する「雇用就農者育成タイプ」と、

農業法人等が、新たな農業法人の設立による独立を目指す者への雇用して実施する研修に対して助成する「法人独立支援タイプ」の募集を開始した。

助成額は、研修生一人あたり、助成額は、研修期間は次の通り。助成額は、研修生一人あたり、研修費として1カ月最大9・7万円。指導者研修費として年間最大3・6万円(法人独立支援タイプでの3年目以降の助成額はそれぞれ月額最大4・8万円、年間最大2・4万円)。助成期間は、雇用就農者育成タイプは、最長24カ月。法人独立タイプ支援タイプは最長48カ月。募集期間は、6月1日から7月14日。

(脇田)

#### 全農新聞の継続購読を

#### 22回統一改選を迎えて

第22回農業委員統一選挙が7月6日を中心実施され、府内では43市町村農委のうち37農委が改選となる。

全国農業会議所と農業会議は連名で、新任委員に対して委員就任のお祝いと新聞購読

のお願い、退任委員の対しは、これまでのお礼と継続購読のお願いの文書を各農委を通じて配布する予定。とりわけ、退任委員に対しては、今後もよき相談役、地域農業のリーダーとして引き続きの購読をお願いしている。

(浅井)



新会議員紹介

農業共済連から

石崎勇氏が就任

大阪府農業共済組合連合会は6月3日付けで農業会議員として石崎勇氏を推薦した。

石崎氏は、現府農業共済組合連合会会長理事、現松原市農業委員会会長。



第398回常任会議

大阪府農業会議は5月29日、大阪市内のJAバンク大阪信連事務センターで第398回常任会議を開いた。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく知事諮問案件では、8件(9376平方メートル)を許可やむを得ないと認める旨、答申することを議決した。

第2号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく泉南市、阪南市、八尾市、堺市農業委員会会長諮問案件では、7件(9975平方メートル)を許可やむを得ないと認める旨、答申することを議決した。

第3号議案の農業経営基盤強化促進法第5条第6項の規定に基づく大阪府知事諮問案件では、大阪府が示す農業経営基盤強化促進基本方針の改正案について、異議なく適当と認める旨、

答申することを議決した。また、規制改革会議・農業ワーキンググループの「農業改革に関する意見」等について報告した。

答申の内容は次のとおり。【第1号議案 知事諮問分】

件数	面積(平方メートル)	
第4条	2	611
第5条	6	8765
合計	8	9376
(農地区別別件数は、3種農地4件、2種農地4件)		

【第2号議案 農委会長諮問分】		
件数	面積(平方メートル)	
第4条	4	7242
第5条	3	2733
合計	7	9975
(農地区別別件数は、3種農地4件、2種農地2件、農用地区域内農地1件)		

全国農業図書案内

改正農地制度等法令集(上巻)・2608・定価2000円。

なにわ農業賞受賞者紹介No.52

家族経営を支える親子の絆

泉南市・上野寛治さん

平成16年に「なにわ農業賞」を受賞した上野寛治さん(61)は、泉南市内で青ネギに特化した栽培(150坪)を行っている。地元

の食品加工会社と契約し、農業収入の安定化を図ったことが受賞ポイントだった。父親の代から農業に携わっていたが、20代で自身が代替わりをしたのを機に、イチゴとトマトを始め、40歳頃から青ネギも作付けし

た。2年間はトマトと青ネギを栽培することになるが、両方満足のいく栽培(品質・収量)をすることは困難だった。そこで、相場に左右されず、安定的な経営が望める青ネギに的を絞った。その頃、近隣(泉南市岡田)の青ネギ農家は、まだ2軒ほどだったという。

青ネギの露地栽培に全力を投じた結果、前述の食品加工会社にその品質の高さが認められ、今も月平均6トを出荷する。年間を通し、夏期以外はどこかの畑で播種・収穫を繰り返す。連

作障害を防ぐため休耕地を用意し、自給のため稲作も行う。

生産・出荷を一人でこなしてきた上野さんだが、10年前、長男・友嗣さん(33)が跡継ぎを申し出てくれた。同時に4日クラブに在籍し、以来、「新しい農業」に挑戦し続けている。

「お陰で、今は楽をしている。後継者が子供の場合、あまり口出しするのはよくない。どうしても反発するからね。自分のカンを養って、農業を覚えていつてほしい」と上野さん。新しい機械を購入し、肥料を研究し、収益を上げる友嗣さんを立派な跡継ぎになったと称える。

息子さんの所属する4日クラブでは、気の合う仲間が家族連



露地栽培の味にこだわる上野寛治さん

れで交流し、情報交換・意見交換をする。結果、生産性を上げ、

自分たちの生活を楽しめる農業経営を実践しているのだという。

今の季節は早朝5時位から収穫を始め、食品加工会社に出荷に向かう。4日クラブの運営費を賄うための米作りにも余念がないそうだが、休日には和歌山までゴルフに出かけ、余暇も満喫する。

これまで、村の水利委員や消防団の副団長を務め、秋祭りも大いに盛り上げてきた上野さん。地域交流のキーマンであるが、今度はそれも息子にバトンタッチしたいと笑う。

(北川敬子)

# 寄稿

私は大学の経済学部を卒業し、なぜかこの仕事に就きました。学生時代友人で楽焼(学校教材陶器)をしている友人がおり、よく手伝いに行つたのがきっかけです。

卒業と同時に和歌山県全域を回り、素人ながら各地で美術の先生に集まっていた。南は白浜の近くまで、北は高野山の麓まで幼・小・中・高と回つたものです。

美的感性の全くない私が美術の先生方とお付き合ひをさせて頂く間に少し影響を受けたように思います。

そんな中、材料を仕入れに四日市によく行き、そこで陶芸家・木村元次さんとの出会いがあり、ロクロ造りの上手いのにビックリ。それから自分の作品を観てもらいによく通いました。木村さんのところに仲間が集まるようになり、29才の時、日本伝統工芸展という大きな展覧会があるから出品しよう、と皆で東京上野の国立博物館に行きまし

た。それを機に本格的に陶芸の道に入ったのです。

その年は全員選外、しかし皆で日本橋三越本店の展覧会場に行き、人間国宝から近代巨匠の作品を観て、なるほどと納得して帰つたことを今も思い出します。

焼物の歴史も伝統もなにも無い大阪南部で、何か自分しか出来ない個性ある焼物をしなければと考ていました。幸いに実家が農家で、燃やして灰にする素材は身近に沢山あり、灰釉薬(は

## 野菜の灰釉薬を開発

日本工芸会正会員  
大阪工芸協会名誉会員 古野幸治

いくすり)に注目し、のめり込んでいきました。

植物の灰は12000~12500℃に温度をあげると、溶けて、それぞれ素材の違いによって発色します。使う前に灰汁(あく)を抜きます。約3年から10年かけてアルカリ分を減らして、長石を少し混ぜて作品にかけて使います。

初め、母親が大豆の殻を残してあったので、それを燃やして灰にし、あまり灰汁を抜かないですぐに使つたところ少し黄色

に発色しました。それから灰汁をしつかり抜いて、この灰から生まれた作品で何度も日本伝統工芸展に入選させて頂きました。

それからと言うもの、身近にある植物、燃えるものなんでも燃やして灰にし、その数50種類ほどになります。



中でも代表的なものは玉葱のうす皮の灰で、ブルーグレイに焼きあがり、大宇宙の星空のようになら、日本伝統工芸展においてグランプリ(大賞)を受賞。国内外で精力的に出版活動を継続中。土工房「轆轤(ろくろ)」主宰。

を開けてみたら乳濁色でした。また、泉州特産の水茄子の灰は「紫色か?」と思いきや、灰汁抜きが浅いと筋状に流れ(イラボ調)、しつかり灰汁を抜くとグリーンに。八朔の木もきれいなグリーンになります。天然の素材は意外性があつて楽しいですが、その分、美しい色に焼き上げるのに大変苦労しました。

大豆の灰にしても、畦道で育つたものと肥料のよく効いた田んぼでは違います。そんな難しい陶芸、灰薬一筋に取り組み、約40年生業(なりわい)として来ました。

しかし、この年齢になつて、今までの作風とは全く違う陶芸に挑戦しています。炭酸銅を使った碧蒼釉の作品を発表しています。

.....  
◇筆者の紹介(ふるの ゆきはる)

1988年に大阪工芸協会役員に就任。2011年、「TR UEBLUE」の作品が認められ、日本伝統工芸近畿展においてグランプリ(大賞)を受賞。国内外で精力的に出版活動を継続中。土工房「轆轤(ろくろ)」主宰。

## 泉州黄たまねぎ祭

昔の味をもう一度

平成19年度から始まり今年で8回目を迎える「泉州黄たまねぎ祭」が、5月18日(日)、泉州黄たまねぎの発祥の地である田尻町で開かれた。

町内でエコ農産物として栽培された泉州黄たまねぎ祭(吉見早生)の即売会や、また、えびじゃこ、えんどう豆と合わせたかき揚げの試食が行われた。多くの来場者により、収穫された約2500kgの吉見早生が完売した。

(田尻町農業委員会提供)



吉見早生を求めて並ぶ来場者